

事業番号 2021 - 厚労 - 20 - 0925

令和3年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

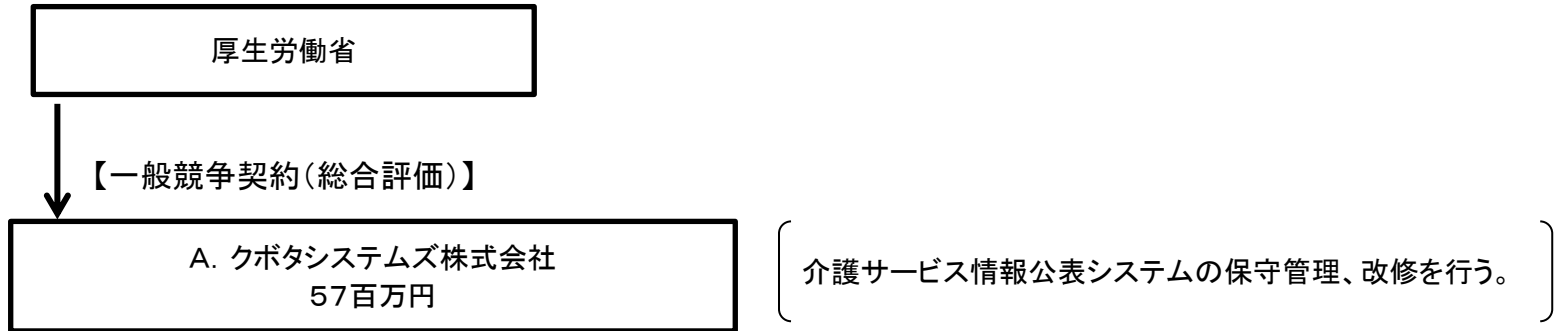
事業名	介護サービス情報の公表制度支援事業			担当部局庁	老健局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	認知症施策・地域介護推進課	笹子 宗一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	介護保険法(第105条の35)			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	介護保険利用者や家族が介護サービスや事業所・施設を比較・検討して適切な選択を可能とするため、介護保険法に基づき都道府県及び指定都市が介護サービス情報公表システムを通じて行うためのシステム開発・運用及び介護サービス情報の公表制度を円滑に実施するための支援を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>○介護サービス情報公表システム等整備事業 全国の介護サービス事業所の情報を公表し、利用者の介護サービス選択を支援するためのシステム開発・運用等を行う。 【実施主体】国(民間へ委託)</p> <p>○介護サービス情報の公表制度支援事業 都道府県及び指定都市が公表する情報に関して行う調査の実施経費や調査機関・公表センターへの委託費、普及啓発、研修等に要する費用に対して補助を行う。 【実施方法】補助(介護保険事業費補助金) 【実施主体】都道府県及び指定都市 【負担割合】国1/2、都道府県又は指定都市1/2</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	184	186	152	152			
		補正予算	-	-	222	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	222			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 222	-			
		予備費等	-	-	3	-			
	計	184	186	155	374	0			
	執行額	182	155	155					
執行率(%)	99%	83%	100%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	99%	83%	41%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	要介護認定調査委託費(介 護サービス情報公表シス テム等整備事業)	62							
	介護保険事業費補助金(介 護サービス情報の公表制 度支援事業)	90							
	その他	0	0						
	計	152	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	介護サービス情報の公表 制度支援事業について、本 システムを利用者にとって 活用しやすいものに平成24 年度から見直したため、平 成24年度以上のアクセス 数	介護サービス情報公表シ ステムへのアクセス件数 ※平成28年度から集計方 法を変更したため、それ以 前の年度と単純な比較は できない。	成果実績	件	3,272,148	2,842,196	2,921,100	-	
			目標値	件	2,855,074	2,855,074	2,855,074	-	2,855,074
			達成度	%	114.6	99.5	102.3	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	介護サービス情報公表システム								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
		情報公表システムに管理されている事業所数 (直近年度様式で報告している事業所数)							
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
		単位当たりコスト=X/Y X:「介護サービス情報の公表制度支援事業の執行額」 Y:「システムに管理されている事業所数」		単位当たりコスト	円	526	548	549	497
				計算式	X/Y	93,128,000/177,020	98,113,000/178,827	99,557,000/181,086	90,000,000/181,086
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本目標Ⅺ 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること							
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(基本目標Ⅺ-1-4)							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
					-				
					-				
					-				
				-					
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
高齢者が増加していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持って、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、都道府県等が行う介護関連事業に係る経費等の一部又は全部を補助することにより、介護保険制度の円滑な施行を図る。									
新経済工程・財政再生計画改	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	介護保険制度の適切な運営を図るため、利用者がより適切な事業者を選択できる仕組みとして、国費の投入が必要で				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	介護保険制度の適切な運営を図るため、利用者がより適切な事業者を選択できる仕組みとして、国が一元的に実施することが必要である。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	介護保険制度の適切な運営を図るため、利用者がより適切な事業者を選択できる仕組みとして、政策目的に直結する事業であり、優先度が高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	総合評価落札方式により、競争性の確保に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	真に必要な経費のみ計上しており、妥当な水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	真に必要なものだけに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	当該システムを改修し、運用について都道府県等と調整するために必要な期間を確保する必要がある。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	一般競争入札(総合評価)を行い、より良い調査実施の手法を採用しつつ、コスト削減に努めている。					

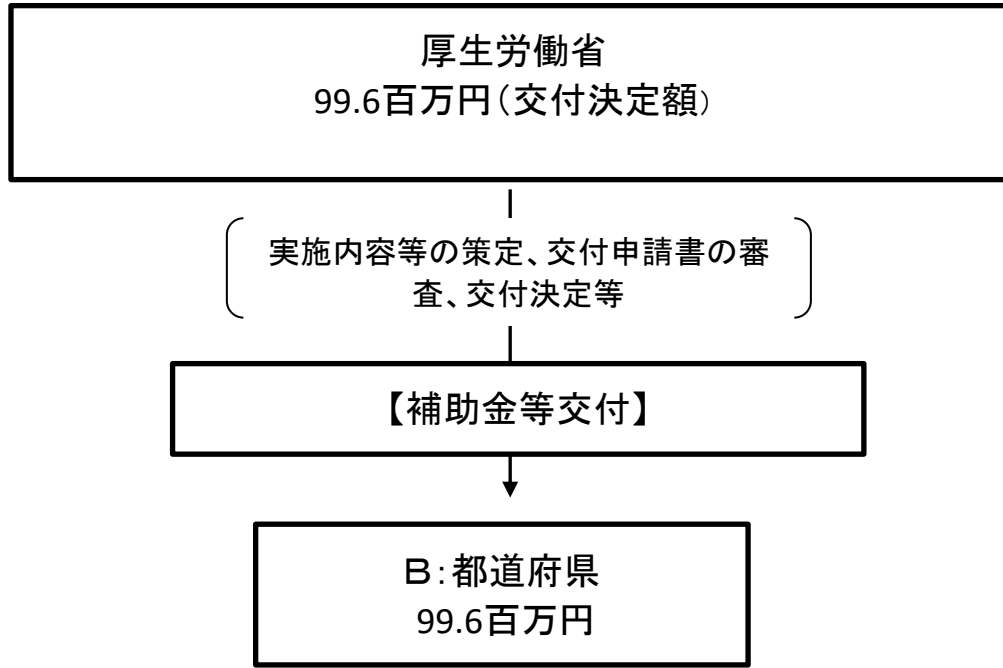
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	概ね成果目標を達成しているが、一部成果目標を下回った事業があるため、達成できなかった要因を検証し、引き続き適正な執行に努めることとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	介護保険制度の適切な運営を図るため、利用者がより適切な事業者を選択できる仕組みとして、見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	利用者がより適切な事業者を選択できる仕組みとして活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	介護サービス情報公表制度の適正な運用にあたり、介護サービス情報公表システムの運用保守、改修等は適切に行われている。また、正確でタイムリーな情報を公表するために、都道府県が調査事務等を行うための費用を補助する取組についても、有効に機能していると考えており、こういった取組をより一層促進することが必要である。		
	改善の方向性	介護保険サービスを選択するにあたり、一方の当事者たる介護サービス事業所が自らの情報を公表する仕組みは維持すべきであり、公平・公正な観点で公表項目を検証することは必要であるが、現時点ではそのニーズには十分応えているものと判断する。一方、より正確でタイムリーな事業所情報を公表することができるよう、事業所が最新の情報を報告・公表できるよう、都道府県が調査事務等を円滑に行えるようなアウトカム指標とするよう、工夫してまいりたい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	539	537		
平成23年度	491	485		
平成24年度	435	1030		
平成25年度	822	830		
平成26年度	823	831		
平成27年度	834	842		
平成28年度	800	812		
平成29年度	800	812		
平成30年度	796	807		
令和元年度	厚生労働省 - 0808	厚生労働省 - 0818		
令和2年度	厚生労働省 - 0828	厚生労働省 - 0838		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○介護サービス情報公表システム等整備事業



○介護サービス情報の公表制度支援事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記)	A.クボタシステムズ株式会社			B.東京都		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	プロジェクト管理、システム改修、運用保守等	57	介護サービス情報の公表制度支援事業	情報公表センター運営等	20.1
計		57	計		20.1	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クボタシステムズ株式会社	7120001037989	介護サービス情報公表システム運用保守管理	57	一般競争契約(総合評価)	2	65.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	介護サービス情報の公表制度支援業務	20.1	補助金等交付	-	-	-
2	愛知県	1000020230006	介護サービス情報の公表制度支援業務	5.1	補助金等交付	-	-	-
3	北海道	7000020010006	介護サービス情報の公表制度支援業務	4.8	補助金等交付	-	-	-

4	名古屋市	3000020231002	介護サービス情報の公表 制度支援業務	4.7	補助金等交付	-	-	-
5	埼玉県	1000020110001	介護サービス情報の公表 制度支援業務	4.5	補助金等交付	-	-	-
6	長野県	1000020200000	介護サービス情報の公表 制度支援業務	4.1	補助金等交付	-	-	-
7	千葉県	4000020120006	介護サービス情報の公表 制度支援業務	3.9	補助金等交付	-	-	-
8	愛媛県	1000020380008	介護サービス情報の公表 制度支援業務	3.9	補助金等交付	-	-	-
9	沖縄県	1000020470007	介護サービス情報の公表 制度支援業務	3.3	補助金等交付	-	-	-
10	岐阜県	4000020210005	介護サービス情報の公表 制度支援業務	3.2	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		クボタシステムズ株式会社	7120001037989	介護サービス情報公表システム運用保守管理	173	一般競争契約 (総合評価)	2	65.2%	-